

下水道事業会計

令和3年度藤岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

(1) 決算書

令和3年度藤岡市下水道事業決算報告書	
同	損益計算書
同	剰余金計算書
同	剰余金処分計算書(案)
同	貸借対照表
同	キャッシュ・フロー計算書

(2) 決算付属書類

令和3年度藤岡市下水道事業報告書	
令和3年度藤岡市下水道事業会計収益費用明細書	
同	資本的収入支出明細書
同	固定資産明細書
同	企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月21日から同年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から提出された決算書及び決算付属書類が、関係法令の規定に従い作成されているか、また事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類等の照合確認をした。

次に、経営内容を把握するため計数の確認分析を行い、事業運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従ってなされているかを主眼に審査を行い、必要に応じて担当職員の説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、その計数は正確であり、関係諸帳簿と一致している。

事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認めた。

なお、現金の年度末残高は下水道事業出納取扱金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 業務状況

処理区域内人口等前年度比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
住民基本台帳人口 A	人	63,291	64,110	△ 819	△ 1.3
処理区域内人口 B	人	20,520	20,655	△ 135	△ 0.7
普及率 (B / A)	%	32.4	32.2	0.2	0.6
整備戸数	戸	8,868	8,816	52	0.6
水洗化戸数	戸	7,876	7,582	294	3.9
水洗化人口 C	人	16,549	16,131	418	2.6
水洗化率 (C / B)	%	80.6	78.1	2.5	3.2
認可処理面積 D	ha	551.7	551.7	0	0
処理区域面積 E	ha	468.9	462.2	6.7	1.4
整備率 (E / D)	%	85.0	83.8	1.2	1.4
下水管布設延長	m	111,234	109,689	1,545	1.4
年間総処理水量 F	m ³	2,080,812	1,832,644	248,168	13.5
年間有収水量 G	m ³	1,809,402	1,786,886	22,516	1.3
有収率 (G / F)	%	87.0	97.5	△ 10.5	△ 10.8
下水道使用料 H	円	192,917,677	190,237,126	2,680,551	1.4
使用料単価 (H / G)	円	106.62	106.46	0.16	0.2

(1) 整備状況

令和3年度末における整備戸数は8,868戸、水洗化戸数は7,876戸となり、前年度と比較して整備戸数は52戸、水洗化戸数は294戸増加している。

(2) 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は2,080,812 m³で、前年度と比較して248,168 m³ (13.5%) 増加している。
 年間有収水量は1,809,402 m³で、前年度と比較して22,516 m³ (1.3%) 増加している。
 有収率は87.0%で、前年度よりも10.8ポイント下降している。

(3) 使用料単価

下水道使用料は192,917,677円で、使用料単価は106円62銭で前年度と比較しほぼ横ばいである。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
営 業 収 益	267,281,000	255,080,863	△ 12,200,137	95.4
営 業 外 収 益	361,592,000	476,601,012	115,009,012	131.8
特 別 利 益	0	323,850	323,850	-
計	628,873,000	732,005,725	103,132,725	116.4

下水道事業収益の決算額は732,005,725円で、予算額628,873,000円に対して、116.4%の収入率であり、前年度決算額774,614,140円と比較して、42,608,415円(5.5%)の減少となっている。

収入内訳は、営業収益255,080,863円、営業外収益476,601,012円、特別利益323,850円となっている。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	533,663,000	525,265,774	0	8,397,226	98.4
営 業 外 費 用	81,916,000	77,746,001	0	4,169,999	94.9
特 別 損 失	55,000	25,790	0	29,210	46.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
計	616,634,000	603,037,565	0	13,596,435	97.8

下水道事業費用の決算額は603,037,565円で、予算額616,634,000円に対して、97.8%の執行率であり、前年度決算額616,187,183円と比較して、13,149,618円(2.1%)の減少となっている。

下水道事業収益決算額732,005,725円(うち仮受消費税及び地方消費税19,328,954円)に対し、下水道事業費用決算額は603,037,565円(うち仮払消費税及び地方消費税11,096,144円、消費税及び地方消費税納付額208,745円)で当期決算の収支差額は、128,968,160円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損25,790円で、漏水等による減免である。

下水道事業

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
企 業 債	242,000,000	213,500,000	△ 28,500,000	88.2
負 担 金	10,096,000	35,195,920	25,099,920	348.6
補 助 金	392,622,000	280,236,000	△ 112,386,000	71.4
水 洗 化 改 造 貸 付 金 償 還 金	560,000	240,000	△ 320,000	42.9
計	645,278,000	529,171,920	△ 116,106,080	82.0

資本的収入の決算額は529,171,920円で、予算額645,278,000円に対して、82.0%の収入率である。前年度決算額553,934,610円と比較して、24,762,690円(4.5%)の減少となっている。

当年度企業債の借入額213,500,000円の内訳は、公共下水道事業債176,600,000円、流域下水道事業債10,900,000円、公共下水道事業債(特別措置分)26,000,000円である。

負担金35,195,920円は、一般会計負担金12,555,000円と受益者負担金22,640,920円である。

補助金280,236,000円は、国庫補助金112,000,000円、県補助金3,200,000円、一般会計補助金165,036,000円である。

支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	451,120,000	376,296,550	14,498,000	60,325,450	83.4
企 業 債 償 還 金	370,805,000	370,804,608	0	392	100.0
水 洗 化 改 造 貸 付 金	1,080,000	0	0	1,080,000	0
計	823,005,000	747,101,158	14,498,000	61,405,842	90.8

資本的支出の決算額は747,101,158円(うち仮払消費税及び地方消費税25,326,822円)で、予算額823,005,000円に対して90.8%の執行率であり、前年度決算額740,043,711円と比較して、7,057,447円(1.0%)の増加となっている。

当年度実施された建設改良費は、管渠建設改良費364,733,056円、流域下水道建設負担金11,563,494円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額217,929,238円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,428,963円、当年度分損益勘定留保資金56,917,300円、減債積立金152,582,975円で補てんした。

3 損益計算書

(1) 経営状況

当年度事業収益 712,717,759 円（前年度比 5.7%減）に対し、事業費用 592,178,562 円（前年度比 1.8%減）で、差し引き 120,539,197 円（前年度比 21.0%減）の純利益となっている。企業の収支内容を示す総収支比率（別表 5）は 120.4%で、前年度と比較して 4.9 ポイント下降した。

また、経営状態を示す営業収支比率（別表 5）は 45.9%で、前年度と比較して 0.2 ポイント下降した。主要科目の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、経営状況は損益計算書前年度比較表（別表 2）のとおりである。

収益費用の前年度比較表 (単位：円・%) 消費税抜き

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
(事 業 収 益)	712,717,759	755,542,375	△ 42,824,616	△ 5.7
営 業 収 益	235,789,100	233,179,833	2,609,267	1.1
営 業 外 収 益	476,629,819	521,999,587	△ 45,369,768	△ 8.7
特 別 利 益	298,840	362,955	△ 64,115	△ 17.7
(事 業 費 用)	592,178,562	602,959,400	△ 10,780,838	△ 1.8
営 業 費 用	514,171,970	505,526,399	8,645,571	1.7
営 業 外 費 用	77,983,142	88,500,490	△ 10,517,348	△ 11.9
特 別 損 失	23,450	8,932,511	△ 8,909,061	△ 99.7
純 利 益	120,539,197	152,582,975	△ 32,043,778	△ 21.0

(2) 事業収益

事業収益のうち、営業収益は前年度と比較して 2,609,267 円 (1.1%) 増加している。これは下水道使用料が 2,680,551 円 (1.4%) 増加したことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して 45,369,768 円 (8.7%) 減少した。

(3) 事業費用

事業費用のうち、営業費用は前年度と比較して 8,645,571 円 (1.7%) 増加している。これは減価償却費が 6,959,621 円 (1.9%) 増加したことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して 10,517,348 円 (11.9%) 減少した。これは雑支出が 2,725,612 円 (85.9%) 減少したことが主な要因である。

4 剰余金計算書

当年度利益剰余金は、減債積立金の取崩し 152,582,975 円と当年度純利益 120,539,197 円を合わせて 273,122,172 円となっている。

資本剰余金においては、前年度期末残高 13,011,951 円から変動はなかった。

資本合計においては、前年度期末残高 1,893,823,412 円に、当年度純利益 120,539,197 円が増加され、当年度末残高 2,014,362,609 円となった。

下水道事業

5 剰余金処分計算書 (案)

当年度末処分利益剰余金 273, 122, 172 円については、減債積立金に 120, 539, 197 円を積立て、資本金に 152, 582, 975 円を組入としている。

6 貸借対照表

財政状況の前年度比較表

(単位：円・%) 消費税抜き

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産	12,573,690,344	12,586,609,622	△ 12,919,278	△ 0.1	
	流動資産	168,974,020	161,117,952	7,856,068	4.9	
	合 計	12,742,664,364	12,747,727,574	△ 5,063,210	△ 0.0	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	4,681,369,629	4,836,607,204	△ 155,237,575	△ 3.2
		流動負債	406,708,346	426,194,577	△ 19,486,231	△ 4.6
		繰延収益	5,640,223,780	5,591,102,381	49,121,399	0.9
		計	10,728,301,755	10,853,904,162	△ 125,602,407	△ 1.2
	資 本	資本金	1,728,228,486	1,728,228,486	0	0
		剰余金	286,134,123	165,594,926	120,539,197	72.8
		計	2,014,362,609	1,893,823,412	120,539,197	6.4
	合 計	12,742,664,364	12,747,727,574	△ 5,063,210	△ 0.0	

(1) 資 産

当年度末の資産合計は 12, 742, 664, 364 円で、前年度と比較して 5, 063, 210 円 (0. 0%) 減少している。内訳として、固定資産は 12, 573, 690, 344 円で、前年度と比較して 12, 919, 278 円 (0. 1%) 減少し、流動資産は 168, 974, 020 円で、前年度と比較して 7, 856, 068 円 (4. 9%) 増加している。

(2) 負 債

当年度末の負債合計は 10, 728, 301, 755 円で、前年度と比較して 125, 602, 407 円 (1. 2%) 減少している。内訳として、固定負債は 4, 681, 369, 629 円で前年度と比較して 155, 237, 575 円 (3. 2%) 減少し、流動負債は 406, 708, 346 円で前年度と比較して 19, 486, 231 円 (4. 6%) 減少し、繰延収益は 5, 640, 223, 780 円で前年度と比較して 49, 121, 399 円 (0. 9%) 増加している。

(3) 資 本

当年度末の資本合計は 2, 014, 362, 609 円で、前年度と比較して 120, 539, 197 円 (6. 4%) 増加している。内訳として、資本金は 1, 728, 228, 486 円で前年度から変動はなく、剰余金は 286, 134, 123 円で前年度と比較して 120, 539, 197 円 (72. 8%) 増加している。

7 企業債の償還

企業債償還状況の推移は次のとおりである。

企業債償還状況

(単位：円)

年度	企業債元利償還金			未償還残高
	元金	利息	計	
24	370,741,337	148,738,802	519,480,139	6,271,491,684
25	383,061,934	142,867,165	525,929,099	6,184,629,750
26	387,157,065	136,602,389	523,759,454	6,165,672,685
27	402,822,106	129,945,804	532,767,910	6,044,650,579
28	405,640,175	120,729,365	526,369,540	5,954,810,404
29	402,189,870	111,755,759	513,945,629	5,734,520,534
30	398,680,040	102,581,237	501,261,277	5,559,540,494
元	380,777,996	93,790,609	474,568,605	5,351,862,498
2	377,850,686	85,322,475	463,173,161	5,207,411,812
3	370,804,608	77,529,991	448,334,599	5,050,107,204

上表で示すとおり、当年度における企業債元利償還金は448,334,599円で、前年度と比較して14,838,562円(3.2%)減少している。未償還残高は、前年度末の5,207,411,812円から今年度償還元金370,804,608円を引いて、新たに発行した企業債213,500,000円を加えた5,050,107,204円となっている。

8 むすび

藤岡市の下水道事業は、令和2年度から法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行して2回目の決算となる。企業会計へ移行したことにより、下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加えて、官庁会計の決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営や財政状況がこれまで以上に詳細になっている。このことは、中長期的な経営計画やハード面の更新計画など、将来の下水道事業の経営を検討していく上でも有意義である。

本市の下水道事業は、昭和55年に事業開始し40年余り経過しているが、現在も管渠新設事業を中心に進めており、供用区域は徐々に拡大している。供用開始は昭和62年であり34年経過している。本格的な老朽化対策は行っておらず、有収率は昨年度97.5%、当年度87.0%と10.5ポイント下降した。今後策定されるであろうストックマネジメント計画による計画的かつ効率的な管理を望む。ところで、新たな接続戸数が増加している中、本郷地内の市営本郷団地が接続されたことは、下水道事業だけでなく当該住宅担当部局にとっても非常に意義深いことである。隣接する県営本郷団地も早期の接続を期待したい。

また、当年度の収益的収支状況を損益計算書で見ると、事業収益712,717,759円に対し、事業費用は592,178,562円となっており、当期の収支決算額は120,539,197円の純利益を生じ、同額120,539,197円を当年度未処分利益剰余金へ計上している。

未収金対策については、下水道使用料に係る当年度未収金は38,992,947円（収入率82.01%）であるが、このうち過年度分は2,887,747円（収入率41.91%）となっている。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローは215,824,308円、投資活動によるものは△52,338,237円、財務活動によるものは△157,304,608円となり、現金及び現金同等物の期末残高は123,985,528円であり、期首と比較すると、6,181,463円の増となっている。この増加額を前年決算額63,389,431円と比較すると、57,207,968円（90.2%）減少しているが、依然として、事業活動が順調でその資金を投資活動等に充てている状態を示しており、良好な経営状況にあると考えられる（別表5）。

下水道事業を含めた公営企業については、将来的に、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少などの課題が見込まれている。そうした中で、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要がある。来年度には、全体計画区域の縮小を予定しているようであるが、今後も引き続き、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、良質な下水道サービスを提供されることを望むものである。

別 表

下水道事業会計予算決算対照表

別表1

1. 収益的収入及び支出の状況
(収入)

(支出)

(消費税込み) (単位:円、△印減、%)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
1 営業収益	267,281,000	255,080,863	△ 12,200,137	95.4	34.9	1 営業費用	533,663,000	525,265,774	0	8,397,226	98.4	87.1			
(1) 下水道使用料	211,702,000	212,209,440	507,440	100.2	29.0	(1) 管渠費	22,478,000	20,141,295	0	2,336,705	89.6	3.3			
(2) 他会計負担金	55,069,000	42,443,000	△ 12,626,000	77.1	5.8	(2) 流域下水道維持管理費	101,634,000	96,874,980	0	4,759,020	95.3	16.1			
(3) その他の営業収益	510,000	428,423	△ 81,577	84.0	0.1	(3) 総係費	30,876,000	30,287,099	0	588,901	98.1	5.0			
						(4) 減価償却費	378,675,000	377,962,400	0	712,600	99.8	62.7			
2 営業外収益	361,592,000	476,601,012	115,009,012	131.8	65.1	2 営業外費用	81,916,000	77,746,001	0	4,169,999	94.9	12.9			
(1) 賃貸料	102,000	102,702	702	100.7	0.0	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,730,000	77,537,256	0	192,744	99.8	12.9			
(2) 他会計補助金	83,779,000	212,883,000	129,104,000	254.1	29.1	(2) 消費税及び 地方消費税	4,186,000	208,745	0	3,977,255	5.0	0.0			
(3) 消費税及び 地方消費税還付金	6,193,000	0	△ 6,193,000	0	0										
(4) 長期前受金戻入	271,503,000	263,583,486	△ 7,919,514	97.1	36.0										
(5) 雑収益	15,000	31,824	16,824	212.2	0.0										
3 特別利益	0	323,850	323,850	—	0.0	3 特別損失	55,000	25,790	0	29,210	46.9	0.0			
(1) 過年度損益修正益	0	323,850	323,850	—	0.0	(1) 過年度損益修正損	55,000	25,790	0	29,210	46.9	0.0			
						4 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0			
計	628,873,000	732,005,725	103,132,725	116.4	100.0	計	616,634,000	603,037,565	0	13,596,435	97.8	100.0			

2. 資本的収入及び支出の状況
(収入)

(支出)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
1 資本的収入	645,278,000	529,171,920	△ 116,106,080	82.0	100.0	1 資本的支出	823,005,000	747,101,158	14,498,000	61,405,842	90.8	100.0			
(1) 企業債	242,000,000	213,500,000	△ 28,500,000	88.2	40.3	(1) 建設改良費	451,120,000	376,296,550	14,498,000	60,325,450	83.4	50.4			
(2) 負担金	10,096,000	35,195,920	25,099,920	348.6	6.7	(2) 企業債償還金	370,805,000	370,804,608	0	392	100.0	49.6			
(3) 補助金	392,622,000	280,236,000	△ 112,386,000	71.4	53.0	(3) 水洗化改造貸付金	1,080,000	0	0	1,080,000	0	0			
(4) 水洗化改造貸付 金償還金	560,000	240,000	△ 320,000	42.9	0.0										

損益計算書前年度比較表

別表2

(消費税抜き) (単位:円、%)

科目	区分	3年度			2年度			元年度		
		金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
(下水道事業収益)		712,717,759	100.0	94.3	755,542,375	100.0	-			
営業収益		235,789,100	33.1	101.1	233,179,833	30.9	-			
下水道使用料		192,917,677	27.1	101.4	190,237,126	25.2	-			
他会計負担金		42,443,000	5.9	99.7	42,567,000	5.6	-			
その他の営業収益		428,423	0.1	114.0	375,707	0.1	-			
営業外収益		476,629,819	66.9	91.3	521,999,587	69.1	-			
賃貸料		93,376	0.0	100.0	93,376	0.0	-			
他会計補助金		212,883,000	29.9	85.7	248,545,000	32.9	-			
長期前受金戻入		263,583,486	37.0	97.1	271,572,414	36.0	-			
雑収益		69,957	0.0	3.9	1,788,797	0.2	-			
特別利益		298,840	0.0	82.3	362,955	0.0	-			
過年度損益修正益		298,840	0.0	82.3	362,955	0.0	-			
(下水道事業費用)		592,178,562	100.0	98.2	602,959,400	100.0	-			
営業費用		514,171,970	86.8	101.7	505,526,399	83.8	-			
管渠費		18,317,410	3.1	84.7	21,634,416	3.6	-			
流域下水道維持管理費		88,068,167	14.9	105.2	83,739,907	13.9	-			
総係費		29,823,993	5.0	102.3	29,149,297	4.8	-			
減価償却費		377,962,400	63.8	101.9	371,002,779	61.5	-			
営業外費用		77,983,142	13.2	88.1	88,500,490	14.7	-			
支払利息及び企業債取扱諸費		77,537,256	13.1	90.9	85,328,992	14.2	-			
雑支出		445,886	0.1	14.1	3,171,498	0.5	-			
特別損失		23,450	0.0	0.3	8,932,511	1.5	-			
過年度損益修正損		23,450	0.0	440.0	5,330	0.0	-			
その他特別損失		0	-	皆減	8,927,181	1.5	-			
(当年度純利益)		120,539,197		79.0	152,582,975		-			
前年度繰越利益剰余金		0		-	0		-			
その他未処分利益剰余金変動額		152,582,975		皆増	0		-			
当年度未処分利益剰余金		273,122,172		179.0	152,582,975		-			

使用料単価表

別表4

(単位:円、△印減、%)

年度 区分	3年度	2年度	増減	前年度比
下水道使用料	192,917,677	190,237,126	2,680,551	101.41
長期前受金戻入	263,583,486	271,572,414	△ 7,988,928	97.06
経常費用	592,155,112	594,026,889	△ 1,871,777	99.68
受託工事	-	-	-	-
有収水量 (m ³)	1,809,402	1,786,886	22,516	101.26
使用料単価	106.62	106.46	0.16	100.15

※ 使用料単価(収益単価) = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

別表 5

＜経営指標の推移＞

(単位：%)

	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	120.31	127.13
経費回収率	71.18	70.98
有形固定資産減価償却率	39.22	38.21
管渠老朽化率	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00

- ◆経常収支比率 算出式＝(経常収益)／(経常経費)×100
 ※ 使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、健全経営の水準は100%とされています。
- ◆経費回収率 算出式＝(下水道使用料)／(汚水処理費(公費負担分を除く))×100
 ※ 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況は100%とされています。
- ◆有形固定資産減価償却率
 算出式＝(有形固定資産減価償却累計額)／(有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
 ※ 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。
- ◆管渠老朽化率 算出式＝(法定耐用年数を経過した管渠延長)／(下水道布設延長)×100
 ※ 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。
- ◆管渠改善率 算出式＝(改善(更新・改良・修繕)管渠延長)／(下水道布設延長)×100
 ※ 当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標です。

◎総収支比率

$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	区分	3年度	2年度	元年度
	比率	120.4%	125.3%	-

※ 総収益と総費用を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

◎営業収支比率

$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	区分	3年度	2年度	元年度
	比率	45.9%	46.1%	-

※ 営業のみの収支を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

＜キャッシュ・フロー計算書の読み方の例＞

	業務活動	投資活動	財務活動	適用
パターン1	+	- (△)	- (△)	本業の業績は概ね好調であり、その資金を投資活動等に充てている状態。比較的良好的な経営状態にあると考えられる。
パターン2	+	- (△)	+	本業の業績は概ね好調であるが、投資活動の資金を借入に依存している状態で、今後の返済負担が想定される。
パターン3	- (△)	+	- (△)	本業の業績が厳しく、投資活動等を抑制し、借入金の返済を行っている状態。
パターン4	+	+	- (△)	現在の事業でまだ稼げているが、財務体質改善等を行うことで、現状を変革しようとしている状態。